

またまた巨大開発 どうなる財政？

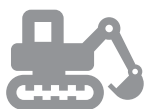
市民の安全・福祉・教育を優先に！



本会議で一般質問を行う

こはら孝志 議員

こはら孝志議員は11月30日の本会議で、日本共産党大阪市会議員団を代表し、吉村洋文市長に対する一般質問を行いました。要旨を紹介します。



Q

巨大プロジェクトのオンパレードで市財政を危機に

過去のムダな大型開発の失敗による巨額の借金を清算するため、この間、市民サービスが切り捨てられてきた。またまた巨大プロジェクトのオンパレードではないか。あなたもですかと言わざるを得ない。ふたたび大阪市の財政を危機に陥れるつもりか。

必要な投資を行う。なにわ筋線やIRなどをすすめていく。



市長



Q

市の負担が不透明な夢洲への鉄道建設

IR・カジノのために、夢洲までの鉄道建設が計画されている。建設費用540億円の一部をカジノ事業者にも負担してもらおうというが、はっきりしていない。大阪市の負担がどうなるか不透明なままだ。さらなる市民負担が懸念されている。

民間事業者にも負担を求めていく。



市長



Q

IR・カジノ誘致はやめるべき

夢洲への誘致をすすめているIR・カジノの集客の要はカジノで、ターゲットは大阪周辺の市民であることは明らかだ。カジノは、ギャンブル依存症問題がより深刻になるだけで、懸念は払拭できない。カジノ誘致はやめるべきだ。

大阪独自の対策もして、ギャンブル依存症の最小化に取り組む。



市長



Q

市立大学・府立大学の統合はリストラ計画そのもの

二重行政の解消だとして市大・府大の統合を行おうとしている。しかも中身は、重複学部やキャンパスの集約化などのリストラ計画そのもので、交付金も減らされ続けている。大学統合はやめるべきだ。

効率化・経費削減が目的ではない。財政支援は現状の水準を維持していく。



市長

今議会では、「大学法人統合」議案は継続となり、結論は持ち越しになりました。

2018年にあたって



吉村市長は、今年の秋にも大阪市廃止・特別区設置の「住民投票」を実施したいと言っています。しかし都構想は2015年5月の住民投票で否決され決着済み。再び行うことは許されません。また、住民投票で否決されたら8区の「総合区」にするとしながら、総合区は「カモフラージュ」だと発言しています。百害あって一利なしの「都構想」はきっぱり断念し、制度いじりではなく、市民の声を聞く市政こそ求められています。

今市民が求めるものは何か。地下鉄全駅への「ホーム転落防止柵」設置、IR・カジノ誘致中止、待機児童のための保育所増設、小中の全学年で35人学級実施、国民健康保険料の引き下げなど、市民のための施策にこそ力を入れるべきです。

日本共産党大阪市議員団は、はば広い市民のみなさんと手をつなぎ、市政を市民の手に取りもどす2018年にするために全力をあげてまいります。

2018年1月
日本共産党大阪市議員団

サンフランシスコ市との 姉妹都市提携解消は撤回を

吉村市長は、サンフランシスコ市がいわゆる「慰安婦像」寄贈を受け入れたことをもって、60年間続く姉妹都市提携を解消する意向であると表明しています。

しかし「従軍慰安婦」の存在は1993年の「河野談話」でも認めており歴史的な事実です。

そもそも姉妹都市提携は、様々な考えの違いを越えて、親善交流を強める意思の下に成り立つものであり、政治的な考えの違いを理由に解消することは、地方自治体の長のなすべきことではありません。

姉妹都市提携解消を撤回し、両都市の友好・親善・交流の諸事業を発展させるべきです。



Q

国民健康保険料金は絶対に 値上げすべきではない

4月から府県単位に一本化され、府内統一保険料方式では、今年度と比べて一人あたり7,870円も高くなる。市民には耐えがたいほど国保料が高いという認識はないのか。府内一本化に従い値上げは仕方がないというのか。

応分の負担をお願いせざるを得ない。府内で同じ保険料という府の方針に沿った対応をする。



市長



Q

保育所待機児童の解消 認可園の増設を

待機児童数は増加の一途をたどっている。その場しのぎの対策ではなく、「就学前まで転園の心配なく預けたい」という保護者の切実な願いの実現こそが求められている。低年齢児のみの小規模保育ではなく、就学前まで預けられる認可園の増設が必要だ。



小規模保育事業所の整備は、効果的・効率的な対策だと考えている。



市長



Q

待ったなしの防潮堤の耐震化など 市民の安全・安心を

大型開発が目白押しの中、南海トラフ巨大地震対策として待ったなしである防潮堤の耐震化は遅々としてすすんでいない。身近な公共事業は後回しせず、市民の安全・安心を優先すべきだ。



平成35年度までに完了すべく、計画的に工事をすすめている。



市長



Q

つり合いのとれた街づくりで 地域の活性化を

大型開発・都心偏重の弊害は、人口推移をみるとはっきりしている。交通至便の中心部12区は増え、周辺の12区は減っている。人の住んでいない夢洲に鉄道をつくるよりも、周辺行政区の交通の利便性を高めることこそが、地域の活性化に大きく寄与するのではないか。計画路線の大正橋～鶴町間の地下鉄建設や、市バスの路線・便数の改善を行うべきだ。

地下鉄の整備は極めて厳しい。交通利便性も確保されている。



市長